

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	37,240	流 動 負 債	25,207
現金及び預金	8,481	支払手形及び買掛金	6,884
受取手形及び売掛金	14,022	電子記録債務	2,731
商品及び製品	5,428	短期借入金	6,808
仕掛品	1,393	リース債務	316
原材料及び貯蔵品	5,357	未払法人税等	590
繰延税金資産	760	賞与引当金	608
その他	1,831	未払金	5,208
貸倒引当金	△34	その他	2,058
固 定 資 産	52,664	固 定 負 債	30,872
有形固定資産	28,521	社 債	10,000
建物及び構築物	6,763	長期借入金	16,752
機械装置及び運搬具	7,669	リース債務	912
土地	11,251	繰延税金負債	1,007
リース資産	1,164	再評価に係る繰延税金負債	360
建設仮勘定	1,126	役員退職慰労引当金	68
その他	545	退職給付に係る負債	288
無形固定資産	13,930	資産除去債務	248
のれん	13,760	その他	1,233
その他	170	負 債 合 計	56,080
投資その他の資産	10,211	純 資 産 の 部	
投資有価証券	8,126	株 主 資 本	33,092
関係会社出資金	201	資 本 金	3,502
繰延税金資産	264	資 本 剰 余 金	6,197
退職給付に係る資産	84	利 益 剰 余 金	25,444
その他	1,623	自 己 株 式	△2,053
貸倒引当金	△89	その他の包括利益累計額	△320
資 産 合 計	89,905	その他有価証券評価差額金	2,345
		土地再評価差額金	△3,340
		為替換算調整勘定	631
		退職給付に係る調整累計額	43
		非支配株主持分	1,052
		純 資 産 合 計	33,824
		負 債 純 資 産 合 計	89,905

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		98,899
売上原価		57,314
売上総利益		41,584
販売費及び一般管理費		38,016
営業利益		3,567
営業外収益		
受取利息	28	
受取配当金	158	
持分法による投資利益	18	
不動産賃貸料	158	
その他	123	487
営業外費用		
支払利息	265	
為替差損	444	
固定資産除却損	47	
シケートローン手数料	4	
不動産賃貸費用	42	
その他	66	870
経常利益		3,184
特別利益		
段階取得に係る差益	76	
固定資産売却益	68	
投資有価証券売却益	436	
補助金収入	23	605
特別損失		
減損損失	489	
固定資産除却損	27	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	1	
関係会社出資金評価損	129	
店舗閉鎖損	35	
保険解約損	10	702
税金等調整前当期純利益		3,088
法人税、住民税及び事業税	1,209	
法人税等調整額	159	1,369
当期純利益		1,718
非支配株主に帰属する当期純利益		59
親会社株主に帰属する当期純利益		1,659

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,502	6,331	24,388	△2,082	32,140
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		16		37	54
連結範囲の変動		△150			△150
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	△133	1,056	29	951
当連結会計年度末残高	3,502	6,197	25,444	△2,053	33,092

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換 算調整	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	2,146	△99	△3,429	593	△61	△849	△71	31,219
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当								△557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,659
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								54
連結範囲の変動								△150
土地再評価差額金の取崩								△45
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	198	99	88	38	104	529	1,124	1,653
当連結会計年度変動額合計	198	99	88	38	104	529	1,124	2,604
当連結会計年度末残高	2,345	－	△3,340	631	43	△320	1,052	33,824

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

34社

㈱永谷園 ㈱サンフレックス永谷園 ㈱サニーフーズ
藤原製麵㈱

Broomco (3554) Limited Broomco (3555) Limited
Chaucer Foods Limited Chaucer Foods UK Limited
Chaucer Foods SAS

Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited

MAIN ON FOODS, CORP.

㈱麦の穂ホールディングス ㈱麦の穂

Muginoho International, Inc. NAGATANIEN USA, INC.

NAGATANIEN RS FOODS, LLC 他

持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.を含む2社については、同社株式の一部を追加取得したことにより、Jin's Dining U.S.A.については、新たに全株式を取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より㈱永谷園プロパティは、㈱永谷園を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

上海永谷園食品貿易有限公司

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・持分法適用の関連会社の名称 Sweet Meal Co., Ltd.

- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称 上海永谷園食品貿易有限公司
 - ・ 持分法を適用していない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺(株)、(株)麦の穂ホールディングス及び(株)麦の穂の決算日は2月28日、(株)京都吉祥庵の決算日は1月31日、Broomco (3554) Limited、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods Limited、Chaucer Foods UK Limited、Chaucer Foods SAS、Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited、MAIN ON FOODS, CORP.、Muginoho International, Inc.及びNAGATANEN USA, INC.並びにNAGATANEN RS FOODS, LLC他13社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ. 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備

えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支

給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく

当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建取引、借入金

ハ. ヘッジ方針……………当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上基準……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、一部を除く連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	74百万円
商品及び製品	44百万円
原材料及び貯蔵品	117百万円
建物及び構築物	424百万円
機械装置及び運搬具	10百万円
土地	159百万円
有形固定資産その他	0百万円
合 計	832百万円

(2) 担保付債務

買掛金	12百万円
短期借入金	98百万円
長期借入金	42百万円
合 計	154百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 32,144百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,277千株	一千株	一千株	38,277千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,332千株	6千株	42千株	2,296千株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、連結子会社である藤原製麺㈱の完全子会社化に係る株式交換による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月29日開催の第64回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 278百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月30日

ロ. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 278百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年6月28日開催の第65回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 278百万円
- ・1株当たり配当金額 7円75銭
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）、設備投資資金及び事業投資資金（主として長期）であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	8,481	8,481	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,022	14,022	—
(3) 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	7,513	7,513	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,884	6,884	—
(5) 電 子 記 録 債 務	2,731	2,731	—
(6) 短 期 借 入 金	6,808	6,903	95
(7) 未 払 金	5,208	5,208	—
(8) 社 債	10,000	9,949	△50
(9) 長 期 借 入 金	16,752	17,045	292
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(9) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

(8) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 292百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地及び建物）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1百万円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,134百万円	△3百万円	4,130百万円	11,137百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の主な減少は、減価償却及び減損損失によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 910円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 46円14銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。